

2 国間クレジット制度における温室効果ガスの測定・報告・検証(MRV)の考え方

低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施をするとともに、MRV方法論を適用して温室効果ガスの排出削減・吸収量を定量的に評価する。

【JCMのMRV方法論について】

- **堅固な方法論、透明性、環境十全性の確保**: JCMのMRV方法論は両国政府の代表者により構成される合同委員会により承認される。方法論はガイドラインに基づき作成され、全ての情報は公開される。排出削減量(クレジット)は実際の削減よりも少なく計算されることで温室効果ガスの純削減・回避を実現する。
- **簡易で実用的な方法論**: 排出削減計算シートを用いて、保守的に設定するデフォルト値を適用し、実際に測定・報告するモニタリングの負担を低減するとともに、簡易かつ実用的な報告及び検証の方法を採用。
- **第三者機関(TPE)による削減量の検証**: 合同委員会に指定された第三者機関がデータの確認等、プロジェクトの削減効果に関する検証を行う。
- **適格性要件の特定**: 純排出削減に貢献する低炭素技術、製品、サービス、途上国による適切な緩和行動(NAMAs)の促進に貢献する技術や製品等のリストを両国政府が決定。適格性要件の例として、ベンチマーク方式、ポジティブリスト方式などを適用。
- **モニタリング**: モニタリング計画、体制、報告シートから構成される承認方法論スプレッドシートを活用。